

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【中間会計期間】	第70期中（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03（3269）6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03（3269）6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	229,065	225,825	222,710	495,132	488,362
経常利益 (百万円)	1,377	1,353	2,063	3,912	3,570
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	698	726	1,290	1,594	1,615
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	903	1,089	1,280	2,307	1,182
純資産額 (百万円)	103,631	105,138	105,356	104,965	105,157
総資産額 (百万円)	317,084	316,679	316,167	345,063	340,520
1株当たり純資産額 (円)	1,479.74	1,516.44	1,537.47	1,499.88	1,520.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.95	10.46	18.77	22.83	23.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	32.9	33.1	30.2	30.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,937	3,060	3,411	7,928	4,825
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,373	4,061	2,210	1,875	983
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,940	1,310	1,203	2,111	1,524
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	25,142	21,031	33,790	29,463	33,748
従業員数 (人)	2,520	2,337	2,294	2,482	2,281
[外、平均臨時雇用者数]	[1,559]	[1,669]	[2,422]	[1,590]	[1,852]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	220,807	218,098	215,332	480,919	473,733
経常利益 (百万円)	1,743	1,800	2,001	4,095	3,896
中間(当期)純利益 (百万円)	1,080	1,288	1,294	2,138	2,316
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (百万円)	97,342	99,340	100,329	98,712	99,965
総資産額 (百万円)	292,544	292,608	291,281	319,491	316,000
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	33.2	33.9	34.4	30.8	31.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,458 [60]	1,394 [102]	1,346 [123]	1,425 [82]	1,357 [110]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社については「3．関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アバンティブックセンター	大阪市西成区	10	書籍・雑誌・文具等の小売販売	100.0	当社は書籍等の出版物及びCD等の販売を行っております。役員の兼務 3名

(注) 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,294[2,422]
合計	2,294[2,422]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を [ ] 内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(人)	1,346[123]
---------	------------

(注) 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数（当中間会計期間の平均人員を [ ] 内に外数で記載）等はセグメントに関連付けて記載はしていません。

なお、このほかに関係会社等への出向者196名、嘱託25名があります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用環境や所得の改善により個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復の動きがみられた一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や円高の状況により企業の輸出や設備投資が伸び悩むなど、不安定な状況がありました。

出版市場に目を転じますと、読書の総量は決して減っていないものの、出版流通のメインストリームである取次・書店ルートから、図書館やネットなどへ読者がシフトする傾向が高まり、電子雑誌、中でも急速に拡大しつつある定額読み放題サービスなどの逆風もあり、出版マーケット全体としては漸減傾向にあります。取次業界においては、特に雑誌売上の低下に代表される出版不況の影響で、引き続き厳しい状況のまま推移しております。

このような状況下で、当社は営業重点施策として、第一にTONETS V、スコアVを駆使した売場改善、第二に店頭客注の強化、第三に新機軸を投入した店頭活性化プロジェクト、更に第四として雑誌配本改革を加えた四施策を中心に推進を図ってまいりました。

「売場改善」については、返品につながる項目を改善、「店頭客注増加施策」については、客注占有目標に到達していない店舗の底上げ、「店頭活性化プロジェクト」については、運営企画数を拡大し、それぞれ書店店頭の売場改善、集客施策の向上を図りました。「雑誌配本改革」においては、システム化により効率化された仕入・配本業務により、主力販売誌を中心とした商品仕入の強化や利益を追求した仕入施策を行いました。

また本年度より二つの新たな取り組みとして「コールセンター」及び「PI推進プロジェクト」を開始いたしました。「コールセンター」においては、これまで支社・支店の営業担当者が個別に行っていた書店送品における不着・品違い・汚破損対応を、コールセンターに業務を集約することで、営業の業務生産性を向上させ、提案型の営業に特化するとともに、サービス品質の向上、事故発生原因の根本的な改善につなげることを目的として今期にテスト稼働を開始、年内の全面稼働を目指しております。「PI推進室」はトーハンが意欲あふれる新規出版社を様々な観点から支援・育成し、インキュベーター機能を果たすことを目的に設置いたしました。上半期で既に40社を超える出版社と交渉、一部については実際の取り組みを開始いたしました。

外商部門の強化の面では、エリアの書店様が地域の中で一段と存在感を増していけるよう、一体となった推進を行ってきました。大手ネット書店に偏らないバランスの取れた出版文化の発展にこれからも役立っていくために、下半期も継続して取り組んでまいります。

以上の施策等を進めてまいりましたが、当中間連結会計期間の業績は、売上高が222,710百万円で前期比1.4%の減少となりました。利益面では一般管理費の削減に全社一体となって取り組んできた結果、売上高の減少による利益減少分をカバーし、営業利益では2,981百万円で前期比17.4%の増加、経常利益は2,063百万円で前期比52.4%の増加となりました。

これにより当期は法人税等調整額として173百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する中間純利益は1,290百万円で前期比77.6%の増加となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益2,056百万円に、売上債権及び仕入債務の減少などに、有価証券や投資有価証券の増減額と、貸付金の貸付及び回収に伴う収支等を加減した結果、当中間連結会計期間末には33,790百万円となり、前年同期と比べ12,758百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に、減価償却費や売上債権の減少による資金の増加分と、仕入債務の減少等による資金の減少分を加減した結果、3,411百万円の増加となり、前年同期と比べ6,471百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や、投資有価証券の取得及び売却による収支に、貸付金の回収と支出を加減した結果、2,210百万円の減少となっておりますが、前年同期と比べ1,851百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れ及び返済による収支に、株主配当金の支払や自己株式の取得及びリース債務の返済による支出等を加減した結果、1,203百万円の減少となっておりますが、前年同期と比べ107百万円の増加となっております。

## 2【販売及び仕入実績】

### (1) 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における販売実績は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	31,940	14.1	32,098	14.4

### (2) 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における仕入実績は、193,110百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

## 3【対処すべき課題】

主軸となる出版物の販売では、「TONETS」「TONETS i」を軸としたオペレーションが書店、出版社、トーハンそれぞれの日常業務に浸透し、三者がそれぞれ最大効果を楽しむことができる環境の整備を継続していきます。喫緊の課題である雑誌についても、抜本的な仕入配本改革による従来型配本の大幅な見直しや、店頭での置き置きなどの課題に対しても、施策の具体化を最優先課題として進めております。

本業の新たな柱として進めている書店の複合化につきましては、文具雑貨の売場拡大施策の一環として著名コンテンツ商材の取扱いも開始し、更なる売場の魅力増に取り組んでまいります。また、店頭活性化の取り組みとしては、前述の活性化プロジェクトに加え、従来より取り組んでいる「ほんをうえるプロジェクト」の企画に連動した店頭イベントの実施など、新しい試みを増やしてまいります。

これらの施策を通じて、今後も取引先書店のサービス価値の向上と増売に取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結会計期間末日における資産・負債の数値及び中間連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの中間連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### たな卸資産

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計方針に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

#### 固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価格を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

#### 引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計方針に関する事項（3）重要な引当金の計上基準」に記載しております。

### (2) 経営成績

売上高は222,710百万円（前中間連結会計期間比1.4%減）となり、前中間連結会計期間より3,115百万円減少しました。

売上原価は、原価率の改善に取り組み192,303百万円（前中間連結会計期間比1.7%減）と売上高伸長率以下に抑制したため、売上総利益は30,407百万円（前中間連結会計期間比0.9%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は運送費などの経費の削減を図り27,425百万円（前中間連結会計期間比0.6%減）となり、営業利益は2,981百万円（前中間連結会計期間比17.4%増）、経常利益は2,063百万円（前中間連結会計期間比52.4%増）となりました。

特別利益には、固定資産売却益を計上し、また特別損失は固定資産除却損などを計上した結果、税金等調整前中間純利益は2,056百万円（前中間連結会計期間比56.1%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,290百万円（前中間連結会計期間比77.6%増）となりました。

### (3) 財務状態

#### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金においては出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほか、ソフトウェアの取得等であります。

#### 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年9月30日	-	70,500	-	4,500	-	1,130

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.27
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.12
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,576	3.65
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.82
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.70
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.38
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,532	2.17
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,397	1.98
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.89
計	-	21,550	30.57

(注) 上記のほか、自己株式が2,194千株あります。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 2,714	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,995	66,995	-
単元未満株式	普通株式 791	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	66,995	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所 有株式数 (千株)	所有株式数の 合計 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6番24号	2,194	-	2,194	3.11
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南 一丁目3番1号	477	-	477	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町 沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁 目4番18号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 協和出版販売株式会社	東京都千代田区神田錦 町二丁目5番	3	-	3	0.00
計	-	2,714	-	2,714	3.84

2【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,064	20,106
受取手形及び売掛金	128,125	103,115
有価証券	31,029	29,050
たな卸資産	30,211	31,717
短期金融資産	15,000	14,600
繰延税金資産	1,964	1,975
その他	9,733	7,950
貸倒引当金	3,732	3,533
流動資産合計	235,395	204,982
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2 17,627	2 17,253
土地	2 23,981	2 23,978
その他(純額)	3,315	2,925
有形固定資産合計	1 44,924	1 44,157
無形固定資産	3,387	2,912
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	48,204	55,131
繰延税金資産	2,268	2,163
その他	10,451	10,965
貸倒引当金	4,110	4,143
投資その他の資産合計	56,813	64,116
固定資産合計	105,124	111,185
資産合計	340,520	316,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,751	162,841
短期借入金	2 14,688	2 16,175
賞与引当金	924	912
返品調整引当金	6,595	5,460
その他	10,941	8,669
流動負債合計	217,902	194,059
固定負債		
長期借入金	2 7,313	2 6,875
退職給付に係る負債	6,861	6,818
役員退職慰労引当金	539	491
資産除去債務	256	284
その他	2,488	2,281
固定負債合計	17,460	16,751
負債合計	235,362	210,811
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,264	1,264
利益剰余金	98,290	98,980
自己株式	1,180	1,656
株主資本合計	102,875	103,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,872	1,846
退職給付に係る調整累計額	117	121
その他の包括利益累計額合計	1,754	1,724
非支配株主持分	527	542
純資産合計	105,157	105,356
負債純資産合計	340,520	316,167

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	225,825	222,710
売上原価	1 195,697	1 192,303
売上総利益	30,128	30,407
販売費及び一般管理費	2 27,591	2 27,425
営業利益	2,537	2,981
営業外収益		
受取利息	317	260
受取配当金	36	45
不動産賃貸料	918	943
持分法による投資利益	37	47
その他	789	942
営業外収益合計	2,098	2,239
営業外費用		
支払利息	104	51
売上割引	2,799	2,713
不動産賃貸費用	366	342
その他	11	50
営業外費用合計	3,282	3,157
経常利益	1,353	2,063
特別利益		
固定資産売却益	-	3 14
ゴルフ会員権売却益	10	-
特別利益合計	10	14
特別損失		
退職特別加算金	9	-
固定資産除却損	4 37	4 13
災害による損失	-	5
減損損失	-	5 2
特別損失合計	46	21
税金等調整前中間純利益	1,316	2,056
法人税、住民税及び事業税	724	572
法人税等調整額	152	173
法人税等合計	571	746
中間純利益	744	1,310
非支配株主に帰属する中間純利益	18	20
親会社株主に帰属する中間純利益	726	1,290

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	744	1,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331	24
退職給付に係る調整額	14	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	345	29
中間包括利益	1,089	1,280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,071	1,260
非支配株主に係る中間包括利益	18	20

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,130	97,093	631	102,091
当中間期変動額					
剰余金の配当			418		418
親会社株主に帰属する中間純利益			726		726
自己株式の取得				487	487
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	308	487	179
当中間期末残高	4,500	1,130	97,401	1,119	101,912

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,903	306	2,209	664	104,965
当中間期変動額					
剰余金の配当					418
親会社株主に帰属する中間純利益					726
自己株式の取得					487
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	330	14	345	6	351
当中間期変動額合計	330	14	345	6	172
当中間期末残高	2,233	320	2,554	671	105,138

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,264	98,290	1,180	102,875
当中間期変動額					
剰余金の配当			413		413
親会社株主に帰属する中間純利益			1,290		1,290
自己株式の取得				476	476
連結範囲の変動			186		186
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	690	476	213
当中間期末残高	4,500	1,264	98,980	1,656	103,089

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,872	117	1,754	527	105,157
当中間期変動額					
剰余金の配当					413
親会社株主に帰属する中間純利益					1,290
自己株式の取得					476
連結範囲の変動					186
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25	3	29	14	14
当中間期変動額合計	25	3	29	14	198
当中間期末残高	1,846	121	1,724	542	105,356

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,316	2,056
減価償却費	2,046	1,745
貸倒引当金の増減額(は減少)	224	158
賞与引当金の増減額(は減少)	2	21
返品調整引当金の増減額(は減少)	983	1,135
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	6	15
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	83	83
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	48
受取利息及び受取配当金	353	306
支払利息	104	51
持分法による投資損益(は益)	37	47
ゴルフ会員権売却損益(は益)	10	-
特別退職金	9	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	14
災害損失	-	5
有形固定資産除却損	37	13
減損損失	-	2
売上債権の増減額(は増加)	19,985	24,084
たな卸資産の増減額(は増加)	477	308
その他の資産の増減額(は増加)	2,363	1,441
仕入債務の増減額(は減少)	23,877	21,943
未払消費税等の増減額(は減少)	815	431
その他の負債の増減額(は減少)	2,541	1,618
その他	0	0
小計	2,588	3,914
利息及び配当金の受取額	371	331
利息の支払額	114	65
特別退職金の支払額	9	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	718	769
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,060	3,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	506	-
定期預金の払戻による収入	86	2,000
有価証券等の増減額(は増加)	3,497	4,879
有形固定資産の取得による支出	517	342
有形固定資産の除却による支出	2	3
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	155	199
投資有価証券の取得による支出	6,017	14,320
投資有価証券の売却による収入	1,000	6,502
関係会社株式の取得による支出	-	930
子会社株式の取得による支出	1,209	-
関係会社株式の償還による収入	7	-
事業譲受による収入	18	-
貸付けによる支出	3,160	2,886
貸付金の回収による収入	2,863	3,073
その他	33	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,061	2,210

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	69,377	38,532
借入金の返済による支出	69,290	38,513
リース債務の返済による支出	479	326
自己株式の取得による支出	487	476
配当金の支払額	418	413
非支配株主への配当金の支払額	11	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310	1,203
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,432	2
現金及び現金同等物の期首残高	29,463	33,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,031	33,790

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社は中間連結財務諸表の作成にあたって15社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

東販自動車株式会社  
株式会社ティー・アンド・ジー  
東販リーシング株式会社  
株式会社トーハン・システム・エンジニアリング  
株式会社トーハン・コンピュータ・サービス  
株式会社トーハン・メディア・ウェイブ  
株式会社ブックライナー  
株式会社トーハン・メディア・ホールディングス  
株式会社東京ブッククラブ  
株式会社出版QRセンター  
株式会社スーパーブックス  
株式会社明屋書店  
株式会社トーハンロジテックス  
株式会社ブックファースト  
株式会社アバンティブックセンター

上記のうち、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)アバンティブックセンターは、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 上記以外の(株)メディア・パルなど全19社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

また、(株)金海堂につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社19社及び関連会社10社のうち、(株)総合教育センターなど全3社に対する投資については、持分法を適用しております。

非連結子会社(株)メディア・パルなど全19社及び関連会社(株)デジタルパブリッシングサービスなど全7社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)明屋書店の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ. たな卸資産

主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	52,152百万円	52,471百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物	821百万円	806百万円
土地	3,239	3,239
計	4,060	4,045

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
短期借入金	3,491百万円	3,648百万円
長期借入金	3,848	3,435

3 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
台湾東販股份有限公司	62百万円	台湾東販股份有限公司 57百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 引当金戻入額

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
返品調整引当金	983百万円	1,135百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃・荷造費	10,106百万円	9,938百万円
貸倒引当金繰入額	224	158
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	8,680	8,869
賞与引当金繰入額	944	912
役員退職慰労引当金繰入額	50	48
退職給付費用	357	319
減価償却費	1,849	1,566

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
土地	- 百万円	14百万円

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	16百万円	12百万円
その他	20	0

5 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
スーパーブックス東銀座店 (東京都中央区) 店舗	
建物	2
その他	0
合計	2

当社グループは対象となる資産を、主として1.事業所及び厚生施設、2.賃貸物件、3.遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価額の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	960	650	-	1,610
合計	960	650	-	1,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加650千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加50千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	418	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	1,691	635	-	2,327
合計	1,691	635	-	2,327

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加635千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加35千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	413	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	26,047百万円	20,106百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,516	2,516
有価証券勘定のうち譲渡性預金	2,500	16,200
現金及び現金同等物	21,031	33,790

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	673	696
1年超	928	666
合計	1,601	1,362

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	830	830
1年超	10,420	10,006
合計	11,251	10,836

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前連結会計年度（平成28年3月31日） (百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	268	130
工具器具備品他	84	44	39
合計	483	313	169

当中間連結会計期間（平成28年9月30日） (百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	281	117
工具器具備品他	84	47	36
合計	483	329	153

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	35	35
1年超	164	146
合計	199	182

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
支払リース料	26	20
減価償却費相当額	20	16
支払利息相当額	4	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	23,064	23,136	72
(2) 受取手形及び売掛金 ( 1 )	124,393	124,842	449
(3) 有価証券	31,029	31,029	-
(4) 短期金融資産	15,000	15,000	-
(5) 投資有価証券	40,076	40,330	254
資産計	233,563	234,339	775
支払手形及び買掛金	184,751	184,751	-
負債計	184,751	184,751	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	20,106	20,117	11
(2) 受取手形及び売掛金 ( 1 )	99,582	99,832	250
(3) 有価証券	29,050	29,050	-
(4) 短期金融資産	14,600	14,600	-
(5) 投資有価証券	46,327	46,554	227
資産計	209,666	210,155	488
支払手形及び買掛金	162,841	162,841	-
負債計	162,841	162,841	-

1 上表の受取手形及び売掛金の中間連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 短期金融資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式	8,128	8,803

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	13,064	13,190	126
	(3) その他	11,007	11,289	282
	小計	24,071	24,480	408
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,553	3,543	10
	(3) その他	13,500	13,415	84
	小計	17,053	16,959	94
合計		41,125	41,439	313

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	17,055	17,186	130
	(3) その他	9,006	9,261	255
	小計	26,061	26,447	386
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	13,344	13,279	65
	(3) その他	7,500	7,482	17
	小計	20,844	20,761	83
合計		46,905	47,208	302

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,436	2,805	2,631
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	6,999	6,999	-
	小計	12,436	9,804	2,631
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	190	211	20
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	17,030	17,030	-
	小計	17,220	17,241	20
合計		29,656	27,045	2,610

当中間連結会計期間（平成28年9月30日）

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,500	2,897	2,602
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,499	4,499	-
	小計	10,000	7,397	2,602
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	108	135	27
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	18,050	18,050	-
	小計	18,158	18,185	27
合計		28,159	25,583	2,575

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	251百万円	256百万円
連結子会社取得に伴う増加額	-	26
時の経過による調整額	4	2
中間期末（期末）残高	256	284

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、中間連結損益計算書の売上高及び中間連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	31,940	出版物等卸売事業

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、中間連結損益計算書の売上高及び中間連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	32,098	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	1,520.59円	1,537.47円

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	10.46円	18.77円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	726	1,290
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	726	1,290
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,426	68,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,862	16,799
受取手形	3,347	3,320
売掛金	129,652	105,894
リース投資資産	215	186
有価証券	31,029	29,050
たな卸資産	18,136	17,954
繰延税金資産	1,481	1,405
短期金融資産	15,000	14,600
その他	6,429	4,571
貸倒引当金	3,742	3,555
流動資産合計	221,412	190,227
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,948	13,571
土地	20,241	20,239
その他(純額)	2,869	2,514
有形固定資産合計	37,059	36,325
無形固定資産	2,054	1,699
投資その他の資産		
投資有価証券	41,208	47,447
繰延税金資産	1,996	1,895
その他	16,344	17,795
貸倒引当金	4,074	4,109
投資その他の資産合計	55,474	63,028
固定資産合計	94,588	101,053
資産合計	316,000	291,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,847	6,313
買掛金	176,383	155,846
短期借入金	1,600	1,600
リース債務	470	372
未払法人税等	733	540
賞与引当金	672	667
返品調整引当金	6,595	5,460
その他	9,734	17,462
流動負債合計	203,037	178,263
固定負債		
リース債務	542	403
退職給付引当金	6,404	6,304
役員退職慰労引当金	522	477
債務保証引当金	748	748
長期借入金	3,400	3,400
資産除去債務	50	51
その他	1,328	1,304
固定負債合計	12,997	12,688
負債合計	216,034	190,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	1,010	1,010
別途積立金	87,881	89,781
繰越利益剰余金	3,088	2,068
利益剰余金合計	93,905	94,785
自己株式	1,169	1,646
株主資本合計	98,366	98,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,599	1,559
評価・換算差額等合計	1,599	1,559
純資産合計	99,965	100,329
負債純資産合計	316,000	291,281

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	218,098	215,332
売上原価	1 193,185	1 190,573
売上総利益	24,912	24,758
販売費及び一般管理費	22,096	21,470
営業利益	2,815	3,288
営業外収益	2 2,377	2 2,012
営業外費用	3 3,393	3 3,299
経常利益	1,800	2,001
特別利益	4 10	4 14
特別損失	5 9	5 2
税引前中間純利益	1,801	2,013
法人税、住民税及び事業税	655	525
法人税等調整額	142	194
法人税等合計	512	719
中間純利益	1,288	1,294

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	992	86,381	2,708	92,006	621	97,016
当中間期変動額										
剰余金の配当							418	418		418
中間純利益							1,288	1,288		1,288
別途積立金の積立						1,500	1,500	-		-
自己株式の取得									487	487
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,500	629	870	487	383
当中間期末残高	4,500	1,130	1,125	800	992	87,881	2,079	92,877	1,108	97,399

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,696	98,712
当中間期変動額		
剰余金の配当		418
中間純利益		1,288
別途積立金の積立		-
自己株式の取得		487
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	244	244
当中間期変動額合計	244	627
当中間期末残高	1,941	99,340

当中間会計期間（自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	1,010	87,881	3,088	93,905	1,169	98,366
当中間期変動額										
剰余金の配当							413	413		413
中間純利益							1,294	1,294		1,294
別途積立金の積立						1,900	1,900	-		-
自己株式の取得									476	476
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,900	1,019	880	476	403
当中間期末残高	4,500	1,130	1,125	800	1,010	89,781	2,068	94,785	1,646	98,769

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,599	99,965
当中間期変動額		
剰余金の配当		413
中間純利益		1,294
別途積立金の積立		-
自己株式の取得		476
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	40	40
当中間期変動額合計	40	363
当中間期末残高	1,559	100,329

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しているほか、執行役員の退職慰労金規程に基づき算定した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金  
関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法  
為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間会計期間の中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 消費税等の表示

未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当中間会計期間 (平成28年9月30日)
株式会社ティー・アンド・ジー	75百万円	株式会社ティー・アンド・ジー	75百万円
台湾東販股份有限公司	62	台湾東販股份有限公司	57
計	137	計	132

## (中間損益計算書関係)

## 1 引当金戻入額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
返品調整引当金	983百万円	1,135百万円

## 2 営業外収益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
受取利息	71百万円	34百万円
有価証券利息	248	228
不動産賃貸料	950	945

## 3 営業外費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
支払利息	24百万円	16百万円
売上割引	3,001	2,937

## 4 特別利益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
ゴルフ会員権売却益	10百万円	- 百万円
固定資産売却益(土地)	-	14

## 5 特別損失の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
退職特別加算金	3百万円	- 百万円
固定資産除却損	6	-
災害損失	-	2

## 6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	941百万円	808百万円
無形固定資産	746	543

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	264	38

当中間会計期間(平成28年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	237	65

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
子会社株式	9,514	9,514
関連会社株式	863	1,793

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券の訂正報告書

平成28年8月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第69期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社トーハン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月26日

株式会社トーハン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーハンの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。